

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成24年度都道府県・指定都市別)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪府	啓発・広報	障がい者週間事業(障がい福祉室障がい福祉企画課)	昭和56年度	570	府民に対して「障がい者週間」(12月3日～9日)を広く周知するとともに、障がい者を取り巻く課題について正しい理解と認識を広める。
大阪府	啓発・広報	消費者啓発事業(消費生活センター)	-	708	生活情報誌「くらしすと」の内容のうち、特に重要な部分を点字刊行物として作成、配布し、情報提供を実施。
大阪府	生活支援	障がい者地域生活体制整備事業(障がい福祉室地域生活支援課)	平成24年度	41,991	障がい児施設に入所する18歳以上の障がい者の地域移行・地域定着を推進するため、また施設に入所する障がい者が地域で安心して暮らすことができるよう、地域生活支援体制整備する。
大阪府	生活支援	身体障がい者手帳診断助成事業(障がい福祉室地域生活支援課)	昭和25年度	26,917	身体障がい者手帳の交付を申請するときは、大阪府が指定する医師の診断書が必要であるが、この診断料について、市町村民税非課税世帯に属する者に対し市町村が診断料助成を行う場合、市町村に対し補助を行う
大阪府	生活支援	精神障がい者相談員設置事業(障がい福祉室地域生活支援課)	平成14年度	667	精神障がい者の相談に応じ、必要な助言を行うとともに、地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、精神障がいに対する府民の認識と理解を深める等精神障がい者の保健・医療・福祉の増進に資する
大阪府	生活支援	在宅重度障がい児(者)介護手当給付事業(障がい福祉室地域生活支援課)	昭和49年度	244,389	常時複雑な介護を必要とする在宅の重度障がい者の介護者に対して手当を支給することにより、介護者の負担の軽減を図り、もって重度障がい者の福祉の増進に資する
大阪府	生活支援	重度障がい者特例支援事業(障がい福祉室地域生活支援課)	平成6年度	37,467	重度の障がいがある在日外国人等で、年金制度上の理由により国民年金法に規定する障がい基礎年金を受給できない障がい者に対し、その自立生活を支援し、もってこれらの者の福祉の増進に資することを目的とする
大阪府	生活支援	重症心身障がい児者地域ケアシステム整備事業(障がい福祉室地域生活支援課)	平成24年度	25,757	医療的ケアが必要な重症心身障がい児者の地域生活を支援するため、医療・福祉サービスの基盤の充実に資するとともに、地域生活の維持・継続のための地域ケアシステムを構築する。
大阪府	生活支援	難聴児補聴器交付事業(障がい福祉室地域生活支援課)	昭和50年度	684	身体障がい者手帳の交付対象とならない軽度難聴児に対して補聴器を交付する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪府	生活支援	障がい児の居場所づくり事業(子ども室子育て支援課)	平成22年度	32,000	支援学校の児童を新たに地域の放課後児童クラブに受け入れるための体制整備や、既存資源(児童館・青少年センター等)を活用した障がいのない児童との交流事業の実施などの市町村の取組を支援する
大阪府	生活支援	交通安全施設整備事業(交通道路室道路環境課)	平成5年度	1,075,000	歩道の段差改善や有効幅員の確保等を実施する
大阪府	生活支援	ヒーリングガーデナー養成・支援事業(公園課)	平成8年度	-	高齢者や障がい者が安心して府営公園を利用できるようにサポートを行うボランティアの養成・支援を行う
大阪府	生活支援	大阪あんしん賃貸支援事業(居住企画課)	平成18年度	-	府内の民間賃貸住宅に入居を希望する障がい者、高齢者、外国人、子育て世帯等(以下「障がい者等」という。)が円滑に入居できるよう、府、市町村、宅地建物取引業団体等が連携して、障がい者等の入居を拒まない民間賃貸住宅等の登録及びこれら情報の提供を行う。
大阪府	生活環境	障がい者芸術・文化促進事業(障がい福祉室自立支援課)	平成13年度	17,741	障がい者の芸術・文化の拠点として設置された国際障害者交流センター(ビック・アイ)において、障がい者の芸術・文化活動を通じた社会参加の促進を図るため、日頃の練習成果を発揮できる機会を提供する「障がい者芸術・文化フェスタ」の開催や、障がい者が芸術・文化活動を行うきっかけとなるよう、演劇、音楽、ダンス等の専門家による指導・助言等の支援を行う「障がい者芸術・文化カレッジ」を開催している。
大阪府	生活環境	重度障がい者等住宅改造助成事業(障がい福祉室地域生活支援課)	平成7年度	60,624	重度障がい者等が、住み慣れた地域で、自立し、安心して生活ができるよう日常生活の基礎となる住宅の改善を促進し、生活の利便性を図る
大阪府	生活環境	視覚障がい幼児療育指導事業(子ども室家庭支援課)	昭和61年度	6,173	視覚障がい幼児の発達保障に寄与するため、就学前の視覚障がい幼児とその保護者に対し、必要な指導と援助を行う
大阪府	教育・育成	フレンドシップキャンプ事業(青少年・地域安全室青少年課)	昭和57年度	1,627	障がいのある青少年が自然の中で野外活動を行い、仲間との共同生活を通して、社会参加の契機とする。また、障がいのない青少年との相互交流を深める契機とする
大阪府	教育・育成	障がいのある生徒の高校生活支援事業(私学・大学課)	平成23年度	5,625	障がいのある生徒が安心して通える学校づくりを支援するために、生徒一人ひとりの障がい等の状況に応じ、私立高等学校等が、介助員及び学習支援員を配置した場合に補助する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪府	教育・育成	障がいのある生徒の高校生活支援事業(高等学校課)	平成23年度	118,923	府立高等学校において、障がいのある生徒と障がいのない生徒の「ともに学び、ともに育つ」教育を推進するため、教育環境の整備を行う。
大阪府	教育・育成	知的障がいのある生徒の教育環境整備事業(教育委員会教育振興室支援教育課)	平成18年度	22,730	知的障がいのある生徒の後期中等教育の充実を図るため、府立高校において「ともに学び、ともに育つ」を推進する環境を整備する
大阪府	教育・育成	市町村医療的ケア体制整備推進事業(教育委員会教育振興室支援教育課)	平成18年度	81,340	医療的ケアを必要とする児童生徒のために、看護師を配置する市町村に対し、その経費の一部を補助する
大阪府	雇用・就業	障がい者就労サポートカンパニー登録制度(障がい福祉室自立支援課)	平成21年度	-	障がい者の就労支援に積極的に取り組む企業、団体等を登録し、府民に周知を図るとともに、府と企業等が協力して障がい者就労を促進する
大阪府	雇用・就業	障がい者就労支援強化事業(障がい福祉室自立支援課)	平成24年度	53,744	就労移行支援事業所及び就労継続支援B型事業所等において一般就労を希望する障がい者に対し、個々人の適性とニーズに沿った実習・雇用受入先企業の開拓を行うとともに、就労マッチングから職場定着まで、地域の障害者就業・生活支援センターと連携しながら、きめ細やかな人的支援を行う。また、各障害者就業・生活支援センターの圏域内の就労支援に関わる関係機関が連携・協力して支援にあたるようネットワークを構築・強化するとともに、各センター相互の連携を強化し、情報の集約・共有化を図る。
大阪府	雇用・就業	知的障がい者就労支援事業(子ども子育て支援課)	平成11年度	17,955	大阪府立大型児童館ビッグバンで知的障害のある者を実習生として受け入れ、就労体験を通じて、一般企業での就労に必要な知識や経験の獲得を図る。仕事内容は、清掃業務等。知的障害者の就労を支援するとともに、職員や来館者の障害者理解を深める機会を提供する。(知的障害者:月5名、精神障がい者月3名受入)
大阪府	雇用・就業	視覚障がい者施術所整備運営助成事業(保健医療室医事看護課)	昭和22年度	1,410	視覚障がい者が開設する施術所の施設・設備整備を行う際の事業資金融資について、信用保証料を交付することにより、整備促進を図る
大阪府	雇用・就業	聴覚障がい者ワークライフ支援事業(雇用推進室雇用対策課)	平成14年度	7,145	手話通訳を必要とする聴覚障がい者の労働に関する相談や職業生活の問題解決に向けて、雇用相談員(聴覚障がい者支援ワーカー)を2名配置し、聴覚障がい者の雇用に関する支援を図る
大阪府	雇用・就業	障がい者雇用No.1に向けた企業の取り組み促進(雇用推進室雇用対策課)	平成21年度	17,596	府と取引のある事業主に法定雇用率の速やかな達成を誘導 知的障がい者や精神障がい者等の雇用の場となる特例子会社の設立を促進

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪府	雇用・就業	ハートフル税制(雇用推進室雇用対策課)	平成22年度		新たに認定される特例子会社等や障がい者を多数雇用する中小企業の法人事業税を軽減することにより、障がい者の雇用機会の維持・拡大を図る
大阪府	雇用・就業	大阪府障がい者雇用促進センター事業(雇用推進室雇用対策課)	平成22年度	12,821	障がい者雇用を促進するため、教育委員会と連携して、支援学校生徒等をカウンセリングから定着支援まで、一貫したサポートのもとに民間企業への就職を支援
大阪府	保健・医療	訪問看護利用料助成事業(障がい福祉室地域生活支援課)	平成8年度	63,561	重度障がい者(児)の在宅医療を推進し、訪問看護制度の利用を促進するため、在宅の重度障がい者(児)が知事の指定した訪問看護ステーションを利用する際に、利用料の助成を行う市町村へ補助する
大阪府	保健・医療	障がい福祉施設機能強化推進事業(障がい福祉室地域生活支援課)	平成17年度	298,817	障がい児施設種別毎の課題に対応するため、施設に対し助成し、利用者支援の向上を図る
大阪府	保健・医療	身体障がい者及び知的障がい者医療費助成事業(国民健康保険課)	昭和48年度	5,929,071	市町村が実施する医療費助成事業に対し、補助金を交付する ○対象者 ・1,2級の身体障がい者手帳所持者(児) ・重度の知的障がい者(児) ・中度の知的障がい者(児)で身体障がい者手帳所持者 ○所得制限 本人所得462万1千円以下(単身の場合)
大阪府	保健・医療	障がい者歯科診療施設の人件費補助事業(保健医療室健康づくり課)	昭和49年度	17,434	障がい者の歯科診療を行う公的医療機関等に対して、人件費の補助を行う
大阪府	保健・医療	障がい者歯科診療センター運営事業(保健医療室健康づくり課)	昭和49年度	25,500	大阪府における障がい者の拠点施設として障がい者歯科診療センターを運営委託
大阪府	保健・医療	先天性代謝異常等検査事業(健康づくり課)	昭和52年度	94,564	先天性代謝異常等は、放置すると障がいが残ったり、死亡に至るケースがあるため、新生児を対象にマス・スクリーニング検査を実施し、異常の早期発見・早期治療につなげていく。
大阪府	情報・コミュニケーション	府有施設及び市町村有施設のバリアフリー情報を大阪府ホームページで発信(建築企画課)	平成22年度		高齢者や障がい者等、利用者の立場に立ち、各施設を「使いやすく、探しやすく、選びやすく」するための取り組みとして、府有施設及び市町村有施設のバリアフリー情報やアクセス情報を大阪府のホームページで発信する。